

「こんにちは！知事です（西条地方局）」

日 時 平成18年10月31日（火）14:00～16:00

場 所 西条地方局(西条市)

今回は、西条地方局管内の方々からご意見をお伺いしました。

知事との意見交換にご参加いただいた方々

	氏 名		氏 名
1	石川 勉	11	松山 明子
2	尾崎 典子	12	三木 ユリエ
3	篠原 繁雄	13	明比 和子
4	寺尾 保仁	14	今川 茂
5	徳永 幸夫	15	北野 英昭
6	古川 静枝	16	佐伯 由貴恵
7	加藤 晶子	17	寺田 嘉明
8	篠原 茂	18	藤田 元
9	続木 明美	19	守谷 有人
10	西岡 勝		

傍聴された方 64名

意見交換の概要

自治会の取り組みへの支援

新居浜市の私の校区では県の愛と心のネットワークサロンを実施し、校区全体の自主防災組織が立ち上がった。また、自治会が、校区内の企業等に呼び掛け、寄付を集め、事業を募り予算配分し、「花いっぱい運動」等を行った。今後、県との連携強化や事業委託などの支援を検討して欲しい。連合自治会では国道バイパスの里親制度に取り組んでいる。困った時は助け合う気持ちを持って町づくりを推進したい。活動を広げていくため助言して欲しい。

(知事)

新居浜市の自主防災組織率は90%を超えており、市民の参加意識の盛り上がり感謝している。自主防災組織は非常に大きな意味を持つ。自治会の活動は素晴らしい。行政は、自治会にやってもらっていると表示することや、個人負担が持ち出しにならないように支援するのができる限度である。ボランティアは世の中の役に立つだけでなく、自分も役に立つという心の喜びを感じる。苦しいだろうが、がんばっていただければ、いい社会ができると思う。

防犯協会関係ボランティアへの協力

伊予三島の補導員の関係また警察の防犯協会関係の世話をしている。現在、子どもの置かれている環境、子どもを守る運動とか安全安心の生活、体感治安というものが大変乱れている。そういうことに行政の温かい気持ちで気にかけてもらえたら、我々も身体はいとわずボランティアで行う。備品の一部でもいいから、我々の運動に側面から協力願いたい。

(知事)

皆さん方が素晴らしい活動を展開していただく時に私どもの感覚として申し訳ないと思うのは、善意で一生懸命やってくれる方が、自分の時間をつぶして活動される上に、自己負担をなささいというのはいかがなものか。それはやはり行政が補填すべき分野だと思う。予算さえ潤沢であれば活動を奨励していいが、現在のところは県民の善意にすぎない。がんばっていただいていることに感謝する。

黒瀬ダム分水問題

西条市民にとって一番気になるのは黒瀬ダムの分水問題。西条市民の理解と同意が一番必要だと思われる。直接知事に聞きたい。

(知事)

この問題はポイントは2つあり、1つは黒瀬ダムを造って工業用水を供給しているが、西条の地下水に影響を与えてはいけないということで、雨が降る時に余分に流れる分だけを貯め、加茂川の水がいささかでも足りないときは流しっぱなしにして、ダムが無い状態と同じにするということが1つ。

もう1つは、貯めた水を水源として工業用水を供給するが、当初計画では西条市と新居浜市で22万9千トンの工業用水を使う前提で原価計算をして、1トン当たり23円の単価でスタートした。しかし、現時点の使用水量は5万5千トンで当初計画の4分の1しかなく、350億円の投資返済のため、県から公営企業管理局へ毎年10億円ずつ貸し付けており、今年の初めで145億円、今年また11億円つぎ込み156億円が返ってきそうもない状況で、県財政がこうなった。そんな苦しい状態なので、水を22万9千トンとはともかく、10万トンか15万トンでも使ってもらえないと県が破産する。この借金は将来、愛媛県民の子どもや孫が200億円の借金を返す状況になるから、なんとかして欲しいとやりとりしている。

この計画は県と西条市と新居浜市が三者で合意したもので、今になって水は使わなくても西条市は知りませんと言われると県も立つ瀬がない。

松山分水の問題はまったく別の話。これは西条工水を他へ転用してもいいと理解が得られるならば、有力な候補の1つが松山市ということ。

今この問題は西条市民にとって若干感情的な問題になっていると思う。水が転用されると地下水がなくなるような話だが、黒瀬ダムはダムがあろうとなかろうと加茂川の流れには関係無いという形でつくったダム。その辺の理屈を交通整理して、冷静な議論のうえで判断して欲しい。大赤字の借金で県も苦しいだろうと、いたわりの気持ちを持っていただき、お互いに科学的・冷静な議論でこの問題を考えて欲しい。

耐震補強費用への補助

四国中央市では国と市の補助金を貰って木造の耐震診断を行っているが、どちらかといえば丈夫な家の方が申し込むケースが多い。むしろ、独居老人とか古い家に住む方に耐震診断を受けてもらい、耐震補強に結びつけたらと思うが、耐震補強費用には厳しいものがあると思うので、県の方で補助金を考えているか聞きたい。

(知事)

耐震診断の問題は、非常にみなさん関心の強い事柄だと思う。お金があれば県も補助金を出した方がいいに決まっているが、それが許される状況かどうかということ。国民的世論として、どんなに苦しくても耐震診断は公費で面倒見なさいという声が強いかどうかで決めていくことになる。答えにならないかもしれないが、現時点ではこういう答えでお許しいただきたい。

2007年問題対応

団塊の世代が定年を迎えるのが2007年問題で、この人達の高度な知識や技能をいかにして継承していくかという問題と、減少する労働人口をどうして育てていくかというのが問題。団塊の世代の知識・技能を活用し、それを次世代の育成あるいは小中高校生の物作りに対する興味を伸ばす機能を持つ機関を、県の指導でつくって欲しい。

(知事)

団塊世代の問題が2007年問題と言われているが、産業界では団塊の世代が退職された

あとの技能の継承が大変困る分野が多いと見ている。高等技術専門校も今の社会のどの分野で人材が求められているか、弾力的にカリキュラムのウエイトをシフトしており、訓練生には産業界のニーズに合わせた訓練を受けていただいている。今まで職人芸の勘が品質を高めてきた点から、国際競争でも深刻な問題になると懸念している。

【対応】

県では、2007年問題に対応して円滑な技能継承を図るため、退職した熟練技能者の方々に登録いただき、技能指導や人材の派遣等を求める企業に紹介して、現場指導や講演等を行うことにより技能の継承を図る「熟練技能者人材バンク」を今年度から設置するとともに、若年技能者の確保・育成策としては、工業高校等に愛媛マイスター等の熟練技能者を派遣し、これら職業高校在校生に旋盤や電子機器製造等に関する技能検定の受検を奨励する事業や技能五輪（23歳以下の全国技能競技大会）の県予選や全国大会に選手を送り出す中小企業に対して参加旅費を支援する事業などに取り組んでいる。

また、県立の高等技術専門校では、新卒者や離職者を対象に行う職業訓練において、地域の産業界における人材ニーズを踏まえ、企業の将来を担う中核的な人材を養成するため、科目の再編や、訓練内容の高度化、企業現場で導入の進む機器を整備することなどにより、技能系・ものづくり系訓練の充実を図り、多様な知識と技能を有する人材の輩出に努めている。特に若年者を対象とした訓練において昨年度は約95パーセントという高い就職率を達成しているとともに、企業に在職する者の技能向上を図るため、多様な訓練を実施しており、昨年度は約800名の方に受講いただいていることなどから、地域の産業界における技能の継承に貢献しているものと認識している。

県としては、これらの対策を講じることにより、円滑な技能継承を支援していきたい。

一極集中抑制

愛媛県では松山に一極集中していると思う。松山には周囲の地域社会が育てた人が集まり、交通機関・情報・文化面が充実しているが、メリットを享受している松山市民が個人的に相応の負担をするべき。それを税金で全部まかなうという事は一極集中の抑制にはならない。

（知事）

一極集中は、人口が多い場所に行けば仕事があり、適性が伸ばせ、何でも揃っていて要求が満たせるということで、この相乗作用で現実として避けられないと思う。地域のインフラ整備も必要だが、一極集中を防ぐには、やはり産業がなくてはいけない。大企業が栄えていけば人口はどんどん増えていく。逆に、人口は目減りしても、終の棲家（ついのすみか）はやはり故郷だという故郷回帰を進めるため、団塊の世代の移住を促進している。過度な集中を防ぐためには、それぞれの地域がよいものを持っており、そこで過ごすことが人間にとって幸せだという気持ちを持っていただくことが必要と感じている。

地方文化の継承

土居は昔から一茶を立ち寄らせた土居町と言われ、俳句を楽しむとか、一弦琴や二弦琴が伝わる文化に恵まれた土地である。琴を手作りして小学生に渡し、稽古をさせており、こういうことに親しんでいたら、故郷への思いが深くなるし、悪いことをする気持ちも起こらないと思う。ともするとネガティブな方向へ目が向けられるが、足元のささやかな自分達にできることからやれば良いと思う。文化の土地柄を後の世に伝えるべくみんなで努力している。

(知事)

すばらしいお話ありがとうございました。本当に地域で心の豊かさを求めてお互いにレベルを上げていかれるというのはすばらしいことだと思う。

いじめ問題

毎日テレビで子どものいじめの問題を見てすごく悲しい思いをしている。私の子どもの学校では、もしいじめがあったらすぐ先生に相談をして解決して下さるが、ちゃんと理解できていない保護者も多く、辛い思いをして毎日を過ごしている方も多いと思う。いじめに対するマニュアルを文章として出して貰えれば、保護者としてはすごく心強い。いじめ問題は将来社会に出ても大人の中にもあると思う。解決方法を子供の時に教育を得て、大人になった時に対処していける社会をつくってほしい。

(西条教育事務所長)

マスコミ等がいじめ問題が大きな問題になっている。いじめは絶対に許されない行為であり、いじめはどこでも起こり得るという認識で対応している。各学校ともいじめ・不登校等の対策委員会を設けて、子ども達の声をやさしく聞く対応はできているが、文章にして保護者に届けているかどうかは十分把握していないので、把握したいと思う。

(知事)

安倍内閣で教育再生会議をスタートした。メインテーマはいじめ問題とっており、国として一定の方向性は出ると思う。指導の徹底というのはたぶんマニュアルも含めてになると思う。私が提唱してるのは童話・絵本を読みなさい、童謡・唱歌を歌いなさいということで、赤とんぼを歌いながらいじめをする子どもはいないと思う。そういった情操を小さい頃からしつけ合うような、純真な気持ちの中で育っていくような雰囲気・状況を意図的につくっていかないと、局所療法的にやってもなかなかこの問題はなくならないと感じている。

[対応]

いじめ問題については、児童・生徒が自ら命を絶つという非常に残念な結果が連鎖反応的に起きており、極めて深刻な事態だと受け止め、各学校単位でいじめ・不登校等の対策委員会を設けて、いじめ・不登校を生徒指導上の最重要課題として取り組んでいる。

「いじめに対するマニュアル」については、管内小・中学校では、現在のところ、特に配布していないが、市によっては、いじめに対する保護者向けのリーフレットを作成・配布しているところがある。

また、各学校での取り組みとして、学校だよりや学級通信等により、いじめに関することは一人で悩まず担任の先生、友達、保護者等相談しやすい人に相談するようお願いしており、更に、道徳教育をはじめ各教科、学級活動、全校集会等あらゆる機会をとらえて、命の大切さや人間関係づくりに重点をおいた指導に努めている。

なお、県としても、スクールカウンセラー、ハートなんでも相談員、親と子の相談員等の相談員を配置し、教育相談体制の充実に努めており、県のホームページでもいじめに対する対応の仕方を掲載するなど、いじめ解消に向けて全力で取り組んでいる。

学校と地域の密接な連携

私の地区では、教頭先生の呼びかけもあり、学校へ大人が絶えず出入りをしている。健康づくりとか婦人会、長寿会、読み聞かせとかで、登校日には毎日学校と連絡を取り合っ
て学校へ行っている。学校と地域とが密に連絡を取り合っ、そういうことを私達の地域
ではしているので紹介した。

(知事)

すばらしい取り組み、ご発言ありがとうございました。

今治養護学校分校に高等部の設置を

新居浜市に今年、今治養護学校の分校ができて、お母さん達が喜んでいて、今治に行く
スクールバスも走り始めて、ありがたく思っている。新居浜市でも9月1日から障害児の
ためのタイムケアサービスが始まった。できれば、今治養護学校の分校に高等部を作って
欲しい。

(知事)

松山の整肢療護園に第一養護学校分校があり、高等部がない悩みがあったが、東温市田窪
に建設中の「子ども療育センター」へ統合して、高等部の設置を計画している。今のお話は
持ち帰って検討させていただく。教職員の増員とかいろんな問題はあるが、地域の需要や財
政問題等を材料に議論してもらうことと思う。

[対応]

今治養護学校新居浜分校については、従来から東予東部地域へ養護学校を設置してほし
いという強い要望が寄せられていたことから、厳しい財政状況の中ではあったが、保健所
再編の機会をとらえ、旧新居浜保健所の建物を活用した分校設置を検討し、18年4月
ようやく開校にこぎつけた。既存施設の有効利用という制約がある中で、せめて義務教育
の小中学生の間は、できるだけ寄宿舍よりも親元から通学できることが望ましく、また、
その通学の負担を少しでも軽くしたいとの思いから、小中学生段階の知的障害児を対象と
する学校とした。

今後、この分校では、小中学部の児童生徒数が増加することも予測されており、現状で
はスペース的な余裕もなく、また何よりも、当面は学校の基礎固めをして運営を軌道に乗
せることに全力で取り組んでいきたい。

したがって、高校生は、これまで通り今治養護学校本校への通学または寄宿舎利用をしていただかなければならないが、希望者は全員受け入れ可能ということなので、新たな高等部設置の御提案については、今後の課題とさせていただきます。

母子家庭への支援

母子家庭に制度はたくさんあるが、制度をうまく利用できない人があふれている。逆に、悪い面で知る人が得をする、知らない人は損をするというような言葉を方々で聞く。仕事をすればするほど所得に対して割り出される保育料とか医療費がものすごく上がるので働くにも働けず、今の制度は働かないようにできているんじゃないかと言われた。切実に困ってる方の話を聞いてあげようとしても、個人情報云々でなかなか直接会うこともできない。簡単に相談してあげられる対応をなんとかしてもらいたい。

(知事)

答え方が難しいと思ってお聞きしていた。社会福祉は全ての人に全てのことができるわけではなく国が基準を決めている。線引きをして収入のレベルに応じた行政サービスや福祉措置が行われる。ルールとして決められている以上は、ルールに従うしかないが、若干抜け道があるなどということは、おそらくあることだろうと思う。ルールはルール、基準は基準で、本当は辛くてもその基準の範囲内で生きて行かざるを得ないという思う。なお、県議会の地下食堂は母子寡婦会の経営であり、愛用させていただいている。お答えにならないがお許しいただきたい。

商店街の振興支援

今、商店街を取り巻く環境は非常に厳しく、街がどんどん過疎になっている。商店街には地域の住民と共々に生活をエンジョイしていくというのがあると考えているが、規制緩和の中で地域の商店街が崩壊しているのが現実。県や市から活性化対策で支援・指導があるが、なかなか手がつけられない。バランスのとれた街作りにおいて、商店街もその一員だろうと考えており、今後とも、わずかなことの一步から支援して欲しい。

(知事)

政策の中で商店街の振興が一番難しい。今まではアーケードの整備等ハード的なものはあったが、現実には人が来なければ賑わいは取り戻せないの、ソフト面での工夫が基本なのかと思う。人を呼べるものを作れるかどうか、地域で工夫するのは苦しいだろうと思う。生き残りをかけて、生き残れない分野を転換し、魅力あるものを作りだしていけるかどうかには商店街の未来がかかっていると思う。

樹園地の区画整理

柿の果樹地帯では、遊休地が散在し、品種が多品種になっている。このため、農薬散布や散水で栽培管理上、手間取っており、樹園地の区画整理をして、一団地を同品種で整備できないかと思う。そういう方向になれば支援して欲しい。

（知事）

構想・方向が出れば、地方局に相談いただければ、誠意を持って対応したいと思う。

【対応】

関屋川流域に広がる樹園地地帯(約340ha)の耕作放棄地対策としての地元要望を受け、西条市、JA 周桑、JA 東予園芸と共に小規模なモデル園のほ場整備実現に向けて17年度末から地元調整を進めているが、合意形成に時間を要している。

今後とも合意形成に向けて、助言等を行っていききたい。

山林崩壊流木の処理

山へ登った折、最終の集落から河川側に入った途端に山林崩壊がものすごく、流木が河川区域内に何十本とあり、そのままにしておく川に流入すると思った。森林環境税等を利用し、なんらかの形で流木の処理ができないか。

（知事）

森林環境税では森林の手入れをしないために土石流の原因をつくりそうな地域の間伐を対象事業としており、すでに流木になっているものは少しずれると思うが、その地域から話が出てきた時に、森林環境税の事業でやれる可能性はあるとも思う。

【対応】

本来、森林環境税の使途としては、間伐を中心とする森林整備を重点に実施しているが、流木等の堆積物の除去については、18年度から「流木等防止山地保全事業」をモデル的に実施している。(事業内容：台風等の天然現象で荒廃した河川や溪流に異常に堆積した流木や土砂等が、今後の降雨等で流出し河川を閉塞させる等の恐れのある個所で、当該堆積物を除去し河道の確保を図るとともに、溪岸周辺の森林の整備を図る。)

地方交付税の減額阻止の働きかけ

地域間格差の増大の一因に地方交付税の減額があると思う。三位一体の改革が均衡ある地域の発展を阻害したと思う。地方都市にあっては交付税の減より税収の増の方が少ない結果で、ますます地域間の格差が増大し、地方の切捨てにつながると思う。地方交付税の増を強く国へ働きかけて欲しい。

（知事）

今、それに近い形での流れになっていることは事実。新型交付税は、人口や面積のウェイトで機械的に算定する方向で検討が進んでいる。ただし激変緩和措置が講じられる予定。算定方法はある程度簡素化されると推測している。生活保護や障害者支援のように生活に関連するものは日本中どこへ行っても同じだが、道路整備等は、税収の豊かなところとは、若干差ができるのは避けられないと思う。

政策立案や行政チェックへのボランティアの活用

ボランティアの活用の話を聞いたが、四国中央市はなかなかしたたかなノウハウを持っていて、補助金の見直しの仕事を無報酬で受けてくれるかと最初に切り出され、断われなくて引き受けた。第一線で汗をかくボランティアも大事なことだが、行政の政策立案や行政チェックなどにもボランティアの活用をすれば、お金をかけずに、大きな人材活用にもつながると思う。

(知事)

県庁ではそれに近いことを、若い職員からアイデアを出してもらってやっている。ただ、チェックの話は、予算通り執行されたとしても、その執行の仕方を事後チェックして次に活かしていけば財政健全化に資する材料になるという意味で、貴重なご意見として承らせていただいた。

デルフィニウム生産拡大への支援

デルフィニウムは愛媛県の農産物の中で日本一を目指すことのできるものの一つとなると確信している。今春期の主要シェアは約40%を占めており、更に海外流通を拡大するため上海輸出を試みている。現在は生産物価額の下落や燃料、資材価額の高騰等により、生産額は横ばいだが、日本一の産地を築くことは活気ある愛媛を築く大きな力になると確信しており、今後ともステップアップの取組に格別の指導を願いたい。

(西条地方局産業経済部長)

周桑地区ではデルフィニウムの産地化・ブランド化に取り組んでおり、面積ベースで県内の30%、生産比で45%と県内の有数の産地である。東京・大阪市場では比較的高値で販売されているが、端境期にも高値取引をする必要があることから上海をターゲットに、ご苦労されている。県の地域産品輸出支援事業の中でテスト輸出や市場調査を手伝っている。これからの農業は知恵と工夫により、売ってく方法を生産者と一緒に考えていきたい。

(知事)

午前中のトップミーティングで、今から200年前にオランダがチューリップの輸出で巨万の富を得て、王国を築いたと同じように、愛媛がデルフィニウムで巨大な王国になるといいと冗談を申し上げた。期待しております。

えひめA I - 2の泥団子の作り方

婦人会では、大抵のボランティアをしており、18年度から環境浄化活動に取り組んでいる。生ゴミを堆肥に変えるEMぼかしづくりを地域住民に利用いただきゴミの減量を実施している。現在はEM活性液をつくり、家庭排水をはじめ河川・海の汚れまでも浄化し、あさりの復活を夢見て努力している。愛媛県民としては、愛媛県工業技術センターが最近開発した環境浄化微生物A I - 2を活用したいが、活性液まではできたが、どろ団子は難しいので、赤土とA I - 2の割合など作り方を教えて欲しい。

(知事)

もともと環境浄化微生物のAI-1、AI-2は原理的にはEM菌と微生物は似たような親戚筋だろう。目的としたのは、AI-1が食品工場等の工場廃水に効果的だということを主眼とし、AI-2が家庭用ということだろうが、泥団子までは念頭がないので、多分、手探りになると思うが、せっかくなので今の意見を持ち帰り、泥団子として活用できるような研究を早速開始できるように伝えておきたい。

[対応]

河川浄化については、泥団子などでAI-2を河底まで届けるとそこに元々棲んでいる分解微生物を活性化させ、浄化効果が期待できる。

AI-2泥団子を作るには、EM菌の代わりにAI-2を、EMボカシの代わりにAI-2ボカシを原料として(配合例:赤土 35kg、AI-2培養液 6リットル、AI-2ボカシ 15kg、糖蜜 25cc、水 2~3リットル)従来のEM団子と同じ作り方で簡単にできる。

なお、不明な点があれば、工業技術センター(電話 089-976-7612)に相談してください。

仕事をする若者の育成

小さな会社を経営しており、経営者ばかりの勉強会にも入っている。今、ニートと言うのか、仕事をなかなかしない若者達がどんどん増え、また、週休二日制に慣れている子ども達をどうやって育てていくか悩んでいる。どんどん雇用したいが戦力にならない。会社としては稼がないといけないので、仕事をする若者をどんどんつくるということを考えて欲しい。

(知事)

ご意見、お話として受け賜った。